

平成28年度 特別養護老人ホームサンライフ御立

事業計画書（案）

平成28年度ささゆり会経営スローガンである「積極経営で、活力ある職場作り！」を元にリーダー以上の職員には運営についての勉強会や会議を通じ、活力ある職場作りへの参画を行うと共に、運営や活動に不可欠な人財育成と確保を行い職員がやりがいある職場環境を整えていく。また、家族と協力して介護を行い信頼関係強化することを目指す。

I. 介護の家族連携強化

1. 家族と協力した介護の提供

ご入居者の幸福には家族様の支援は不可欠であり、特に看取りに於いては大きな割合を果たしています。その中で普段から施設に来園し職員や両親と親しんで頂けるよう、ケアプランに出来る範囲で家族にして頂けることを記載し、家族からの支援を強化すると共に、外出等についても家族参加型の外出を企画していく。

2. 居室担当の強化

居室担当に関しては居室担当が最大の責任と感心を持てるよう意識づけの強化を行う。その為、コミュニケーション能力を向上し、リーダー等より家族の来園時には居室担当が日常の様子を説明や家族からのニーズが聞き取れるよう指示を行う。

また、居室の変更や、職員の異動が多くある為、居室に居室担当者の氏名と顔写真を掲示し、家族からも声を掛けやすい環境を整える。

II. 介護人財の確保と育成・定着

1. チューター制度の拡充

昨年度よりチューター制度の導入をしてきたが、今年度は新入職員に限らず、中途採用の職員や非常勤職員にも状況を鑑み同様の方式を導入し、初めて介護をする職員も不安を減少させ、専門的な介護提供が行えるよう支援し、介護職を辞めずに続けていける体制を構築する。また、全体会議の一部を研修の発表の場としてフィードバック体制を強化する。

2. 主任・リーダーへの勉強会の実施

リーダー会議において、サービス提供の方針等の決定をしているが、新しい主任・リーダーが就任の為、勉強会及びテストを実施する。法令順守の強化を進め、専門職として意識・自分達で考え、経営に参加していく意識を高める。また、班会議等を活用し情報の共有を図ると共に、リーダーの指導力・徹底力の向上を目指していく。

Ⅲ. 安全な職場環境への取組み

介護という業務の特性上、腰痛は切っても切り離せない問題である。その為、衛生委員会よりカウンセリングによる職員の精神負担の軽減や、ロボットや福祉用具の活用を行うと共に腰痛体操の介護職員への義務化を含め、施設全体で介護負担の軽減及び腰痛予防対策を推進し安全な職場環境作りを目指す。

Ⅳ. 有給取得強化

昨年は、リフレッシュ休暇の導入を実施したが、少数ではあるが、有給をとれていない職員もいることから、リフレッシュ休暇を含め全職員が年間に最低8日の有給消化を実施することで、各々の職員が効果的に有給を使用し仕事と生活の調和がとれるようにする。

Ⅴ. 外部医療機関との連携強化

1. 精神科医師との連携強化

重度の認知症高齢者等の割合が増え、受診や薬の調整、現場での諸問題が増加している為、精神科医師に定期的な療養指導を月に2度以上行い、ご入居者の安全で安心な生活、受診件数の減少とサービス提供の向上を目指すと共に精神科を担当する医師に係る加算の取得を目指す。

2. 歯科医師との連携強化

口腔ケアの強化により誤嚥性肺炎の入院の減少等の強化の為、他の歯科受診を受ける歯科との連携を強化し口腔衛生管理加算を取得すると共にご入居者様が歯科医師を選択できる体制と口腔ケアの強化を目指す。

Ⅵ. 各班目標

【3階1班】

一月の事故件数が平均5.1件生じている現状で、その内61%が同じ4名の入居者様が繰り返した事故である為、4名の同じ入居者が繰り返す事故を半年で80%減少の3件に、全体の事故数に関しても40%減の一月3件に減少させる。その為、毎週日曜日に1度、10分程度で危険予測訓練を実施し、職員のリスクマネジメントの意識を高める。

【3階2班】

班の利用者の18%の方が、褥瘡ができたり、治癒したりを繰り返している為、臥床時間や福祉用具の家族依頼、褥瘡委員会での対策を実施することで褥瘡者数を毎月1件以内に減少させる。また、班会議などで、全職員が事故対策や決定事項を把握できるようにする。

【4階1班】

現在褥瘡発生者は1名であるが、褥瘡を繰り返し発症する高リスクの入居者は8名いる為、早期発見・早期対応を目指すと共に本人に合った個別の福祉用具の購入を家族に依頼し、褥瘡者数を毎月1名以下にする。また、言葉遣いの見直しを行い、各正職員が注意や業務の流れ等の指示を出せるように取り組みながら、報告・連絡・相談を密にし、班内での連携が強化することを目指す。

【4階3班】

昨年度の平均事故発生数が1月6.2件あり、その内の表皮剥離や内出血といった事故は全体の42%を占める結果であった為、介護方法の見直しや過去1年間の事故の洗いだし、個別リスクの抽出を行い、班内の徹底を図る為、班会議や報告・連絡・相談を班内及び上司にすることにより1月の平均事故件数を30%減少の1月4.3件を目指す。

Ⅶ. 褥瘡委員会の設置

昨年度のQC活動で褥瘡の減少をテーマに活動を行い、63.6%減少と大きな効果を得ることが出来たこと、褥瘡が発生しないよう適切な介護を行うとともに、その発生を予防するための体制を整備するという介護老人福祉施設の基準として、前QCサークルメンバーを中心に褥瘡委員会を設置し褥瘡の発生を減少させる。

Ⅷ. 収入の確保

課税世帯の方の負担減を目的に課税世帯の入居される多床室の居室料を830円の減額を行うことにより、1月の収入が50万円の減額となるが、外部医療との連携による加算取得や、状態に合わせた介護度の変更申請の実施、ショートステイ、医務や病院の地域連携室との連携を行い入退院等によるベッドコントロールにより、入所率99%以上を確保していき収入確保を目指す。また、支出を抑えるように、家族負担して頂くべき物は家族負担を徹底すると共に物品を丁寧に使用し、節約に努める。

年間収入予想（平成27年度2月3月は予想）

（千円）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
H27 年度実績	33,141	35,752	34,418	35,441	35,653	34,686	209,091
H28 年度予想	34,454	35,536	34,384	35,590	35,606	34,454	210,024
年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
H27 年度実績	35,481	34,584	36,041	35,596	31,500	33,600	415,893
H28 年度予想	35,509	34,444	35,596	35,580	32,177	35,509	418,839